

マーケット SCOPE

1つの経済現象は有機的に 他の様々な現象に波及する

「トンデモ本」の主張から経済メカニズムを学ぶ

りだ。
そこで今回はちよつと趣向
を変えて、一部で話題のいわ
ゆる「トンデモ本」が主張す
る日本国転落のプロセスの基
本的な枠組みをご紹介しますお
こうと思う。

に移し替える。「日本国を見
限って居所を海外に移せ」と
主張する。
この手の本を相次いで執筆
世に問うている人は、私が知
るだけでも3〜4人はいらっ
しゃる。

超円安が金利上昇を 招くメカニズムとは？

最初の出発点は「超円安」
である。その理由は大別して
2つ。「世界にほとんど例を
見ないわが国の財政難」と
「人口の急減」である。

今回は、この「超円安」が
「金利上昇」を招くというメ
カニズムを基点にし、これが
どのようなプロセスをたどつ
てわが国の破綻につながって

いく(と、主張されている)
のかをたどってみることにし
よう。
「超円安」は紛れもなく「金
利急騰」を招く。これは「円
安」が進行している時期には、
お金が海外に逃げていくとい
うこと。なぜなら、諸外国か
ら見た場合、円安は円に投資
した資産の実質的な価値をど
んどん下げていくからだ。
この場合、国内の債券を売
却して海外にその資金が戻る
という動きが出てくるであろ
う。債券が売られるわけだか
ら、債券価格は下落、逆に債
券利回りは上昇する。最も純
粋な債券利回りが上昇するこ
とによって、他のあらゆる金
利は上昇に向かう。つまり、
「金利一般の上昇」を招く。

これは、直ちに資金不足部
門の資金コスト上昇となって
跳ね返ってくる。そう、国に
とっては「国債発行コストの
急騰」を、民間企業などに
っては「借入れ資金コストの
急騰」を意味する。「国債発

経済現象の関連を 学習する参考材料に

4月号以来、6回にわたり
投信、債券、変額年金保険な
どのマーケット商品を扱うに
必須のマーケットメカニズム
の基本を説明してきた。昨今
のマーケット環境を読むのに
欠かせない基本メカニズムに
は、一通り言及してきたつも

とは、日本国の財政は速から
ず破綻する、消費税を含む税
負担が一気に高まり国民生活
は一気に奈落の底に叩き込ま
れる、円相場は一気に1ドル
1600円まで急落、日本経
済は体を成さなくなるといつ
た主張をするものだ。さらに
多くの場合、「だから、円資
産はそのほとんどを外貨資産
あるいは商品(コモディティ)

少なくとも今後10年間はこ
のような事態は起こらないと
私は思う。が、こうした「ト
ンデモ本」が主張する日本国
転落の図は、少なくとも経済
メカニズム、マーケットメカ
ニズムを学習するためにはと
てもいい参考材料になり得る。
言い換えると、経済現象は
いかに密接に有機的に関連し
ているかを学習するためには、
とてもいい教科書だ。

行コストの増大」は、国の歳
出(国債費)を増やすので、
それ以外の歳出を削減せざる

を得ない。当然、社会保障関
連費や公共工事などは削減さ
れる。

「国債費」が増大すれば、よ
り多くの歳入を確保するため
には「国債の増発」か、もし

くは「増税」で賄うほかない。
前者はさらなる金利上昇を、
そして後者は企業、家計部門
の負担増大を意味する。

金利上昇で企業の資金負担
が増大すると、企業業績は悪
化する。つまり、法人税収は
伸び悩むどころか、減ること
になる。この面でも、国の歳
入不足にはさらに拍車がかか
る。

企業業績が悪化する中では、
必然的に株価も急落。株の保
有者にとっては含み益が減り、
さらには含み損がどんどん膨
れ上がっていくことになる。

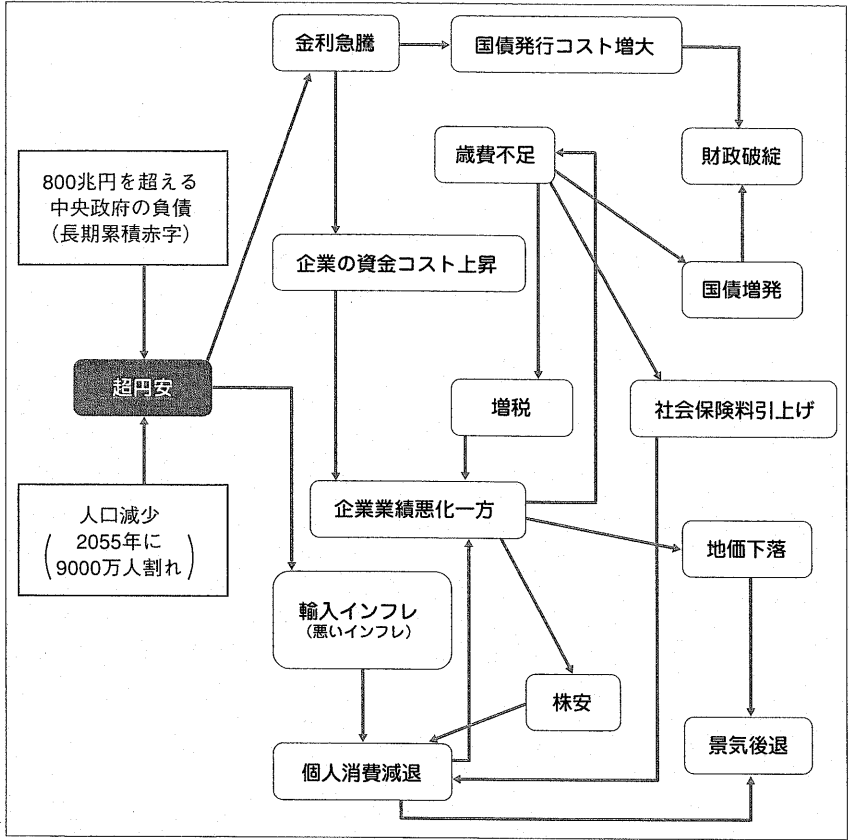
この状況は、金融機関、事業
法人、個人を問わない。
そして、これらの被害者は
投資や消費を控えめにするで
あろう。つまりモノが売れな
い(内需の縮小)。とすれば、
企業は売れ行き悪化に直面し
て業務を縮小しにかかる。例
えば、保有不動産の売却に向
かうかもしれない。これは地
価の下落を招く。

さらに促される「円安」

以上はことごとくが、経済
活動の縮小につながる。当然、
こうしたプロセスにおいては、
海外諸国から見ると日本に対す
る投資魅力がどんどん落ちて
いく。つまり、外資は引き揚
げる。これが最初の出発点で
あった「円安」をさらに促す。
かくしてスパイラル的に、日
本経済は着実に破綻のプロセ
スをたどるというのだ。

さて、どうだろうか。この
程度には、経済は1つの現象
が次々に「ドミノ倒し」よろ
しく、他の様々な現象に波及
し続けていくことが、お分か
りいただけたらどうか。

●「トンデモ本」が説く日本国崩壊の基本プロセス



あるいは、現在、国の歳出

(9月10日)